

少子化をめぐる現状

1 総人口と人口構造の推移

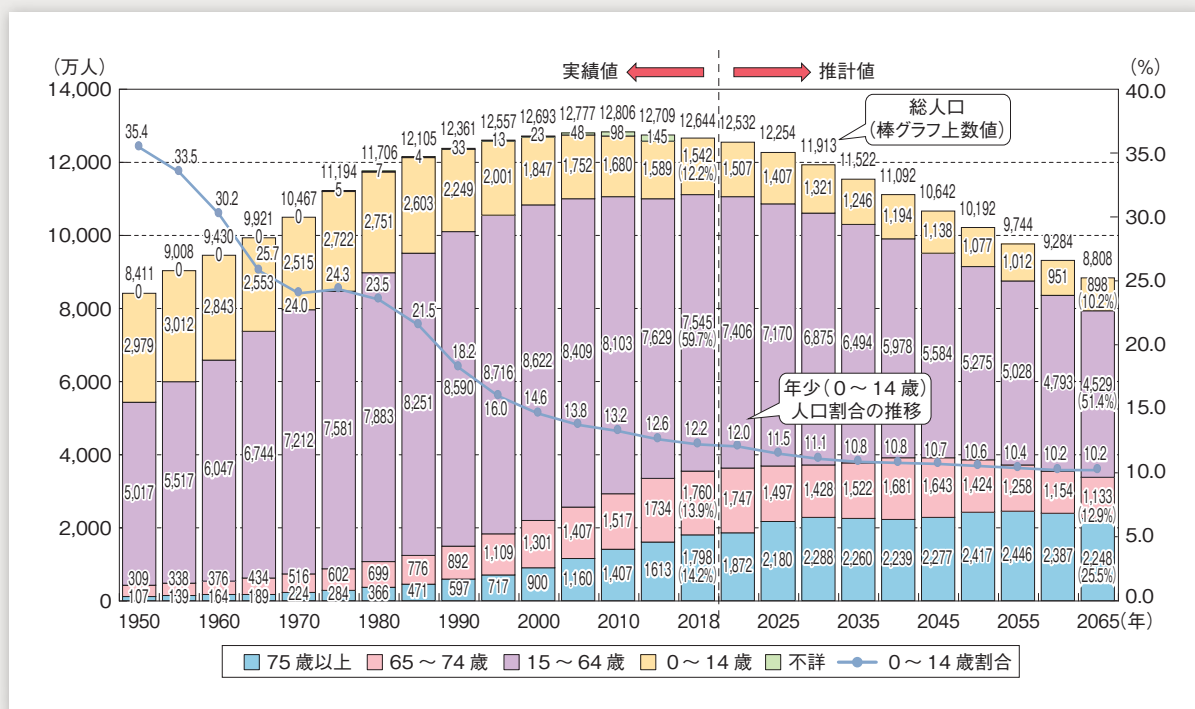
2053年には1億人を割る見込みの総人口

我が国の総人口は、2018（平成30）年で1億2,644万人となっている。年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）、高齢

者人口（65歳以上）は、それぞれ1,542万人、7,545万人、3,558万人となっており、総人口に占める割合は、それぞれ12.2%、59.7%、28.1%となっている。

国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（平成29年推計）」は、我が国の将来の人口規模や年齢構成等の人口構造の推移を推計している。このうち、中位推計（出生中位・死亡中位）では、合計特殊出生

第1-1-1図 我が国の総人口及び人口構造の推移と見通し



資料：2015年までは総務省「国勢調査」、2018年は総務省「人口推計」（平成30年10月1日現在確定値）、2020（令和2）年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果。

注：2018年以降の年齢階級別人口は、総務省統計局「平成27年国勢調査 年齢・国籍不詳をあん分した人口（参考表）」による年齢不詳をあん分した人口に基づいて算出されていることから、年齢不詳は存在しない。なお、1950～2015年の年少人口割合の算出には分母から年齢不詳を除いている。

注：年齢別の結果からは、沖縄県の昭和25年70歳以上の外国人136人（男55人、女81人）及び昭和30年70歳以上23,328人（男8,090人、女15,238人）を除いている。

率は、実績値が1.45であった2015（平成27）年から、2024（令和6）年の1.42、2035（令和17）年の1.43を経て、2065（令和47）年には1.44へ推移すると仮定している。最終年次の合計特殊出生率の仮定を前回推計（平成24年1月推計）と比較すると、近年の30～40歳代における出生率上昇等を受けて、前回の1.35（2060（令和42）年）から1.44（2065年）に上昇している。

この中位推計の結果に基づけば、総人口は、2053（令和35）年には1億人を割って9,924万人となり、2065年には8,808万人になる。前回推計結果と比較すると、2065年時点で前回の8,135万人（長期参考推計）が今回では8,808万人へと673万人増加している。人口が1億人を下回る年次は前回の2048（令和30）年が2053年と5年遅くなっており、人口減少の速度は緩和されたものとなっている。

年齢3区分別の人口規模及び構成の推移をみると、年少人口は、2056（令和38）年には1,000万人を割り、2065年には898万人の規模になるものと推計され、総人口に占める割合は、2065年には10.2%となる。

生産年齢人口は、2056年には5,000万人を割り、2065年には4,529万人となる。総人口に占める割合は、2065年には51.4%となる。

高齢者人口は、2042（令和24）年に3,935万人でピークを迎え、その後減少し、2065年には3,381万人となる。総人口に占める割合は、2065年には38.4%となる。

前回推計結果と比較すると、推計の前提となる合計特殊出生率が上昇した結果等を受け、2065年時点で、前回から生産年齢人口は約1割、年少人口は約2割増加したものとなっている¹。（第1-1-1図）

世界と比較して年少人口割合が小さい日本

世界全域の年少人口割合（国連推計）は、26.1%であるが、我が国の総人口に占める年少人口の割合は、12.2%と世界的にみても小さくなっている。日本以外では、ドイツ13.1%、イタリア13.7%、韓国13.9%と、相対的に合計特殊出生率が低い国は年少人口割合が小さくなっている。（第1-1-2表）

1 平成24年推計における2065年の推計人口は、2060年以降の仮定値を一定に固定した「長期参考推計」の結果となっており、仮定値が年次ごとに変動していく「基本推計」とは性質が異なることに留意が必要である。

第1-1-2表 諸外国における年齢（3区分）別人口の割合

国名	年齢（3区分）別割合（%）		
	0～14歳	15～64歳	65歳以上
世界	26.1	65.6	8.3
日本	12.2	59.7	28.1
ドイツ	13.1	65.8	21.1
イタリア	13.7	63.9	22.4
韓国	13.9	73.1	13.0
ポーランド	14.9	69.5	15.6
スペイン	14.9	66.2	18.9
シンガポール	15.5	72.8	11.7
カナダ	16.0	67.9	16.1
ロシア	16.8	69.7	13.5
スウェーデン	17.3	63.1	19.6
イギリス	17.6	64.3	18.1
中国	17.7	72.6	9.7
フランス	18.3	62.8	18.9
アメリカ合衆国	19.2	66.1	14.6
アルゼンチン	25.2	63.9	10.9
インド	28.7	65.7	5.6
南アフリカ共和国	29.3	65.6	5.1

資料：United Nations "World Population Prospects The 2017 Revision Population Database"

注：ただし、諸外国は2015（平成27）年時点の数値、日本は総務省「人口推計」（平成30年10月1日現在確定値）による。

2 出生数、出生率の推移

100万人を割る出生数

我が国の年間の出生数は、第1次ベビーブーム期には約270万人、第2次ベビーブーム期には約210万人であったが、1975（昭和50）年に200万人を割り込み、それ以降、毎年減少し続けた。1984（昭和59）年には150万人を割り込み、1991（平成3）年以降は増加と減少を繰り返しながら、緩やかな減少傾向となっている。2017（平成29）年の出生

数は、94万6,065人となり¹、前年に続いて100万人を割り込んだ²。

合計特殊出生率³をみると、第1次ベビーブーム期には4.3を超えていたが、1950（昭和25）年以降急激に低下した。その後、第2次ベビーブーム期を含め、ほぼ2.1台で推移していたが、1975年に2.0を下回ってから再び低下傾向となった。1989（昭和64、平成元）年にはそれまで最低であった1966（昭和41）年（丙午：ひのえうま）の1.58を下回る1.57を記録し、さらに、2005（平成17）年には過去最低である1.26まで落ち込んだ。近年は微増傾向が続いているが、2017年は、

1 人口動態統計の過去の公表値は、2019（令和元）年5月時点で精査が行われている。
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_04274.html

2 なお、厚生労働省「平成30年（2018）人口動態統計の年間推計」によれば、2018年の出生数は92万1,000人と推計されている。

3 ある期間において測定された女性の年齢別出生率を再生産年齢（通常15～49歳）にわたって合計したもの。